

## TOPIC 1 大工などの確保に向け懇談会がとりまとめ

国土交通省が「住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会」のとりまとめを行った。社員大工化の推進、事業継承やM&A、アライアンスなど地域工務店の経営基盤強化などの方向性を打ち出した。

住宅分野の建設技能者は、高齢化、入職者減少などを背景に減少傾向が続く。懇談会では、こうした状況をふまえ、大きく4つの今後の検討の視点、その方向性を打ち出した。

「選ばれる業界・職場への変革」は、社員大工の推進、他産業に劣らない就労環境の確保、キャリア形成の見える化、技能者の能力評価、やりがい醸成などへの取り組みだ。「育成環境の整備」では、業界団体と教育機関が連携した住宅建設技能者の重要性和魅力の発信を行うとともに、

技能者の体系的な育成体制の構築も重要となる。

「担い手のすそ野の拡大」については、女性や外国人材が適切に働ける環境を整備する一方、高齢の技能者の活躍の促進、さらにはコミュニティ大工＋施主＋地域住民など地域の担い手の拡大も掲げた。これらの取り組みのベースともいえるのが「マネジメントの強化」だ。事業継承やM&A、アライアンスなど地域工務店の経営基盤の強化や、生産性の向上に向けた技術の導入・活用（パネル化、DX・AIなど）も重要としている。

国土交通省は、さらに具体的な検討を行い、令和8年度中には「住宅建設技能者の持続的確保に向けた中長期ビジョン（仮称）」を策定する予定だ。

## TOPIC 2 YKKがパナソニックHSの株式取得で子会社化

YKKが、パナソニック ホールディングス（PHD）が所有するパナソニック ハウジングソリューションズ（PHS）の株式のうち80%を取得する。年内に中間持株会社を設立、26年4月から新体制をスタートし、27年4月以降、YKK APも中間持株会社の下に位置付け、YKK APとPHSを並列とする第2ステップに移行、新たな価値提供、サービス体制を本格化させる。株式の20%はPHDが引き続き所有し、両社でPHS事業を経営、PHSの社名やパナソニックブランドは引き続き使用する。

24年度のYKK APとPHSの合計売上高は1兆411億円であり、今後、シナジー創出で2035年度に売上高1兆5000億円を目指す。

住宅市場の環境が大きく変わるなか、PHDは「海外や非住宅、リフォーム分野の強化を進めていかなければならないが、グループ内でシナジーを生むことが難しい」（PHD・隅田和代グループCSO）と、外部とのコラボレーションが重要と判断。一方、YKKは「ストック型社会への移

行、住宅の省エネの普及、IoT住宅の広がりへの対応」（YKK・堀秀充取締役）が不可欠ことから、互いの強みを生かしたシナジーを期待し合意に至った。

YKK APは住宅向けの窓や玄関ドア、エクステリアなど、PHSは、キッチン、トイレ、バスルーム、洗面、インテリア建材、外壁材、構造材などを取り扱う。幅広い商品をワンストップで提供できるほか、流通ルートやショールームなどの販売ネットワークの融合を図ることでシナジーを創出していく考えだ。



売上高1兆円超えの新たな建材・住宅設備総合メーカーが誕生する（左からYKK・本田聡副社長、YKK AP・堀秀充会長、パナソニック ハウジングソリューションズ・山田昌司社長、パナソニック ホールディングス・隅田和代CSO）

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

創樹社

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

